

氏 名	チョン 鄭	チ 眞	ナ 我
学位(専攻分野)	博 士 (学 術)		
学 位 記 番 号	博 甲 第 212 号		
学位授与の日付	平成12年 3 月 24 日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
研究科・専攻	工芸科学研究科 機能科学専攻		
学位論文題目	「集まって住む」すまい計画に求められる新たな住環境要素に関する基礎的研究		
審 査 委 員	(主査) 教 授 西村征一郎 教 授 河 邊 聰 教 授 古山正雄		

論 文 内 容 の 要 旨

高齢化、核家族化、世帯構成の小規模化・多様化、国際化、情報化、女性の社会進出などによる家族形態やライフスタイル、住み方に於いて様々な変化が見られる現代の社会状況のなかで、都市住居としての「集まって住む」すまいもこれらの社会背景に対応していかなければならない。また、多様な変化が見られる社会であるからこそ、血縁によらない者同士での新しい共同体が作られていく必然性が考えられている。つまり、現代社会は住居形態の違いだけでなく、性差、年齢差、地域性、文化、習慣または言語までもが異なる不特定な人々が集まって住まざるを得ない状況にまでなっていると言える。このようにあらゆる異なった条件を持つ人々が一緒に住む住居空間であるからこそ、一般的な共同住宅の枠組みを越え、考慮すべき部分が多いと考えられる。特に、血縁に基づかない他人同士による新しい共同体形成の必要性が高まって行くにつれ、建築による物理的環境への配慮だけではなく、その内部で生活を行う住人同士のコミュニティ形成の為の建築的配慮こそが、今後の新たな共同体形態を可能にする住環境計画に於いて不可欠であると考えられる。

そこで、本論文では、「集まって住む」すまいとして、それぞれの社会背景をもつ「高齢者対応住宅」「外国人留学生寮」「兵庫県コレクティブハウジング」を選定し、文献調査の他、アンケートやインタビュー調査による生活実態を調査することから、住居環境と住民のコミュニティ形成との関係を考察しようと試みる。住居環境の中で特に「共同空間」を主な調査対象としたのは、共同空間が住居環境の中で各住戸を繋ぐ役割だけではなく、住人の交流や社交の場であり、コミュニティ形成に及ぼす影響が大きいのと考えたためである。更に本論文の成果は、今後血縁関係に基づく家族を大切に考えるアジアの国々、特に韓国の住居環境改善に参考になると考えている。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、「集まって住む」すまい計画に求められる新たな住環境要素に関する研究と題しているが、下記に述べるような、現在、私達が出会う諸々の社会・文化的背景の中で「住む」という行為の受皿のあり方を探る研究と言ってよく、それも「住まい」の計画・設計に“現実的”な指針を与えることを最終的に目的としていると言える。一口に「住まい」といっても、歴史的にも、社会、文化的にも、この地球上に人類が生活を始めて以来、それぞれの地域、風土条件に加え、生活習慣、宗教、社会制度、経済等々の違いにより「住まい」の姿が世界共通の姿や形を持つことは考えにくい。しかし、本論文で述べているよう、現在の情報社会の限らない進展は「住まい」の問題を一挙に国際的なテーマに押し上げるきっかけを

つくりだした。現在のその主たるものは、「住まい」の背景として「家族の姿」、「少子・高齢化社会」、「社会ストックとしての住環境」、「持続可能なコミュニティ」等が考えられ、各国の経済成長状況、あるいは地域や宗教による差異はあるものの、いずれも国際的に共通するテーマであると思われる。以上に概観する多様なテーマから、本論文は、既往の研究の状況を斟酌し、「高齢化」「国際化」「コミュニティ」の3つをキーワードに選び、研究の主眼を“現実的”な意味で「住環境、住様式及び設計、計画」に置き、住宅政策、システム等にはあえて言及していない。その研究方法はアンケート、ヒアリングによる日常的な生活を反映したものであるが、1990年代後半という社会的、経済的に特徴のある時期と限られた特定の対象による結果との指摘はあるものの、着実な研究態度と複合した研究テーマから導き出される考察は、従来の「住まい」研究の切口の単調さに比較し評価できる。

「高齢化」に関する考察では、いわゆる「高齢対応住宅の指針」が共同部分の階段の手すり設置、室内の段差の解消、浴室・便所の手すり設置にとどまり、さらに「長寿社会対応住宅設計指針」に基づく集合住宅事例の調査により、建築計画上による一律なハード部分の対応の限界を指摘している。さらに、日常的に住宅設計にたずさわる建築家の考えをまとめ、地域性や家族を含む「コミュニティ」や「心のバリアフリー」に関する関心の傾向から、今後の集合住宅における「ソフト」面への配慮の必要性を問うている。ここから将来いわゆる「ユニバーサルデザイン」への志向が研究の中核になってくることも予想される。

「国際化」に関する考察では、留学生寮を対象として入居者からアンケート、ヒアリングを行い、居住環境に対する評価の傾向を考察したことは興味深い。言語によるコミュニケーションとは別に、住環境という人間共通の、それも共同生活の場を対象として入居者の評価傾向を判断する機会を得たことは貴重である。本論文では、「コミュニティ」と「共同空間」の関わりを中心に記述されているが、施設のスペースを特定して被験者の評価を得るような補足的な調査も必要であったと思われる。自治組織の有無により、共同空間の評価に差異を生じるという判断から維持・運営に関わるソフトが不可欠という結論は必ずしも納得しがたいが、「集まって住む」こと自体、自然発生的であり得ない、何らかの「ルール」を前提にすることは事実であろう。この「ルール」の研究も魅力ある今後の研究テーマとして浮上してくる。

「コミュニティ」に関する考察では、阪神・淡路大震災後のコレクティブハウスの実態調査によるものは、ある特殊な状況下に限られた入居者群の対象のみによる考察に疑問も生じるが、“復興”住宅の意義を越えた「集まって住む」すまいの解決方法の具体的事例によるものだけに、これから導き出される評価の重みは、今後の同様の研究に大きな影響を与えると考えられる。大震災によりコミュニティの再認識が始まった後とはいえ、ワークショップの機会毎に変化していく入居者意識の記録は、高齢者にありがちなエゴによるトラブルも含め、リアリティのある成果として貴重である。ただ建築計画、設計上の配慮がオープンなベランダにとどまってよいわけではなく、さらなる可能性の発展につながることを期待したい。

最後に、結論で述べられているよう、今後、住まいにかかわる共同空間あるいはコミュニケーションのグループ化における規模に関する考察の具体化について「社会心理学」「コミュニケーション論」等を含めた研究の深化についても大いに期待するものである。

本論文にかかわる公表学術論文は4編である。いずれも審査制度のある論文集であり、単著のもの3編、筆頭著者のもの1編である。

- 鄭 眞我、西村征一郎 「「集まって住む」住まいにおける共同空間のあり方に関する研究—京都市内の外国人留学生寮の共同空間の利用実態調査と日・韓・中の比較—」

日本建築学会第2回アジアの建築交流国際シンポジウム論文集、pp. 421-424、1998年9月

- 鄭 眞我 「일본의 Collective house 를 대상으로한 고령자를 위한 새로운 주거환경에 관한

기초적 연구

“A Study on the New residence environment for The elderly ; in respect of the Collective House in Japan”」大韓建築学会論文集計画系15卷3号、pp. 13-22、1999年3月

- Jin-A, JEONG 「A Research Study on the New Residential Environment for the Elderly: An Investigation of MANO Collective house in Hyogo-JAPAN」

International Symposium on Architectural Interchanges in Asia、pp439-448、2000年2月

- 鄭 眞我 「주거환경내 커뮤니티 형성에 있어서의 공동공간의 역할 —兵庫県 Collective house 의공동공간과 주호 배치형태별 실태조사 — “A Research Study on the New Residential Environment for the Community: An Investigation of Collective house in Hyogo-JAPAN”」

大韓建築学会論文集計画系、投稿審査中、2000年2月

この外に参考文献が6編ある。